



国際疼痛学会／日本疼痛学会／ファイザー慢性痛教育事業

「産業保健現場における産業保健スタッフ、管理職、従業員への慢性の痛み教育プログラム」
(日本運動器疼痛学会)

「慢性痛予防 eラーニング」のご案内



<プロジェクトリーダー>

福井聖 滋賀医科大学医学部附属病院ペインクリニック科 教授

<メンバー> (あいうえお順)

青山朋樹 京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻 理学療法学講座 運動機能開発学分野 教授

牛田亨宏 愛知医科大学学際的痛みセンター 教授

北原照代 滋賀医科大学 社会医学講座 衛生学 講師

永田智久 産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健経営学研究室 准教授

福谷直人 京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻 理学療法学講座 研究員, 理学療法士

舟久保恵美 内田洋行健康保険組合 保健師, 慶應義塾大学医学部神経内科 非常勤講師

宮木幸一 産業精神保健研究機構(RIOMH) 代表理事
名古屋大学予防早期医療創成センター客員教授, 京都大学大学院地球環境学堂客員教授





ストレスチェックの結果より

- ・質問項目（最近1カ月の状況）

くび・肩のこり，頭痛，腰痛，目の疲れなど身体症状→有訴率を把握

2017年度 ストレスチェックの結果（Aグループ企業）

	頻度	頭痛	肩こり	腰痛	目の疲れ	単位
Web回答者 (3,213名)	しばしば or いつも	510	1,347	836	1,432	名
		15.9	41.9	26.0	44.6	%
高ストレス者 (220名)	しばしば or いつも	145	177	135	191	名
		65.9	80.5	61.4	86.8	%
		4.1倍	1.92倍	2.4倍	1.94倍	

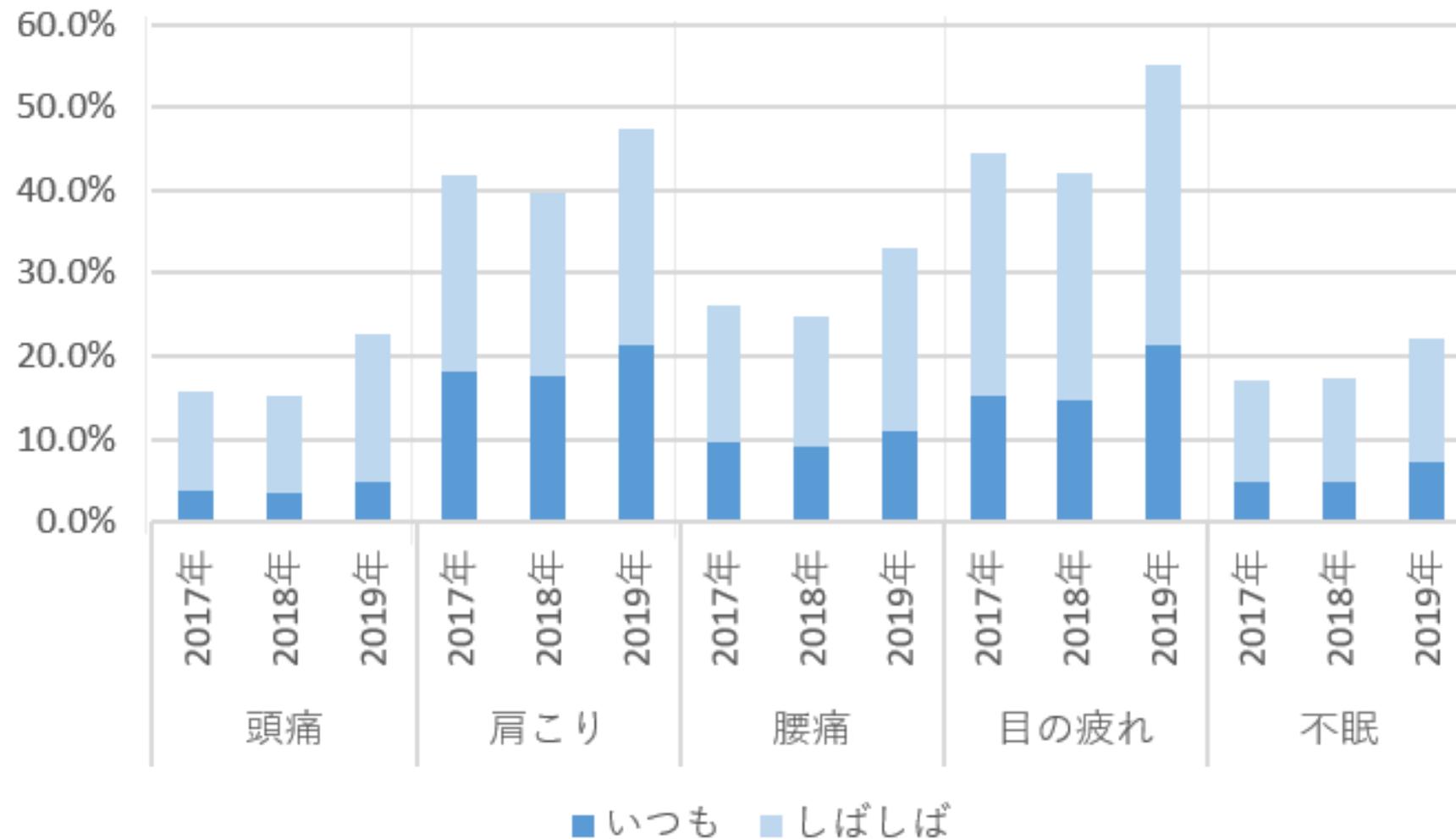
高ストレス者は、目の疲れ、肩こり、腰痛、頭痛の有訴率高い

プレゼンティーズムへの影響を示唆

出勤していながらも、体調不良やメンタルヘルス不調などが原因で、従業員のパフォーマンスが低下している状態



ストレスチェックの結果（2017～2019年の推移）

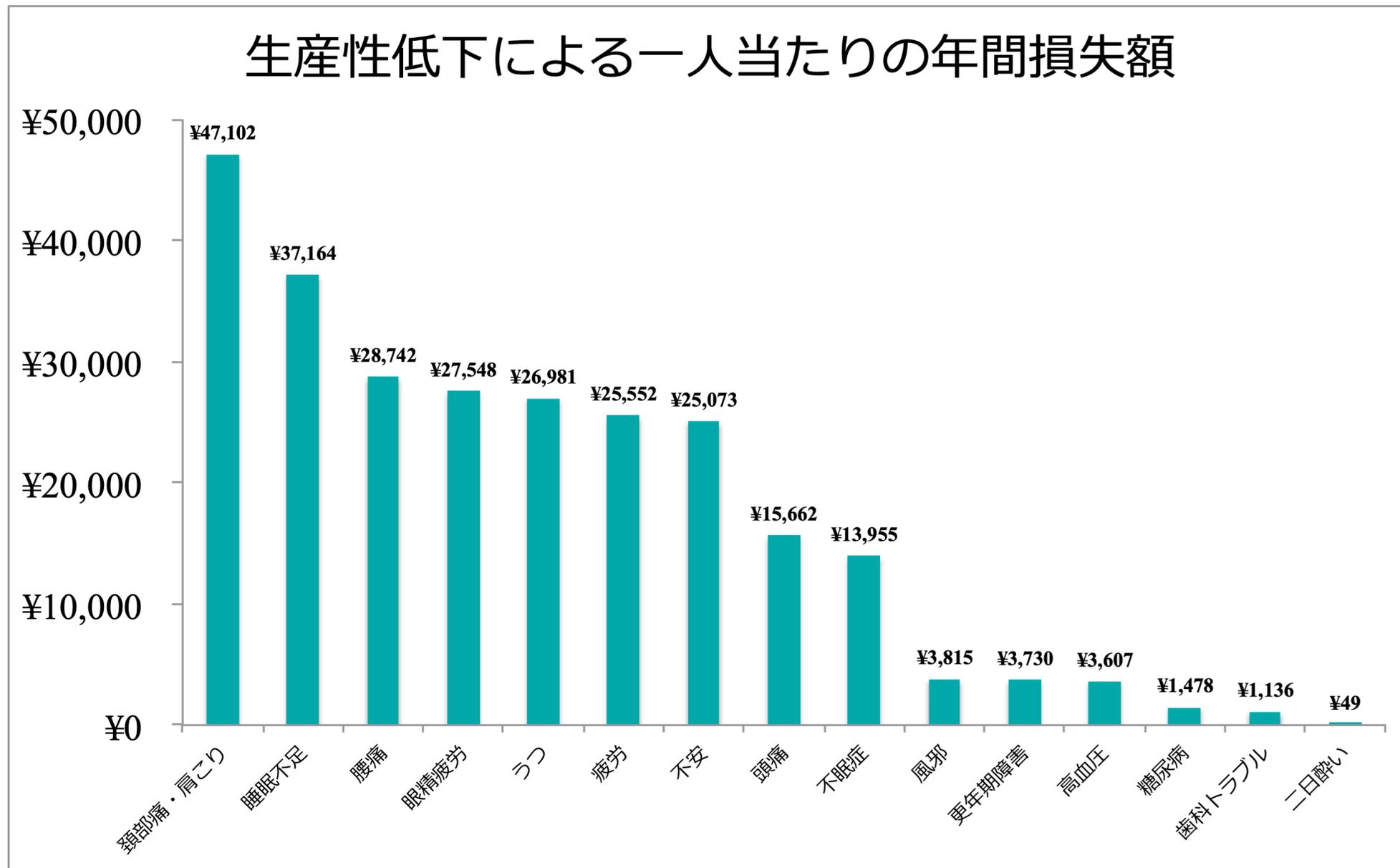


（Aグループ企業 回答者数・約3200名／年）



● 日本人の労働生産性低下の要因

(Nagata T, et al. J Occup Environ Med. 2018)





課題

産業保健スタッフ

- 会社に慢性痛予防の必要性を説明できない。
- 慢性痛で悩む従業員にどうアドバイスすればいいかわからない。

管理職

- 会社経営に慢性痛が及ぼす影響が理解できていない。
- 慢性痛予防に予算を割く必要性がわからない。

従業員

- 慢性的な症状には悩んでいるけど原因もケア方法もわからず、諦めている。

コンテンツ開発

- 慢性痛の基礎
- 労働生産性との関係
- アプローチ方法
- 効果判定方法

- 慢性痛予防に取り組む意義（生産性・医療費・療養費）
- 意思決定力やコミュニケーション等への影響 etc...

- 慢性痛の基礎
- 正しい健康情報
- セルフチェック
- セルフケア

システム設計

痛みチェック／e-learningシステムの構築



コンソーシアム企業体



慢性痛e-ラーニング：リテラシー向上

コンテンツ内容：

頭痛，くび・肩の痛み，腰痛，

作業関連腰痛・上肢痛

労働生産性への影響，地域職域連携，

セルフチェック，セルフケア

-慢性痛とプレゼンティーズム評価システム-



プレゼンティーズム
/慢性痛アンケート
(紙・オンライン)

レッドフラッグ

- 地域職域連携
- 専門医検索サイト

イエローフラッグ

- 運動療法 + 認知行動療法
- 従業員向けe-learning

グリーンフラッグ

- 運動療法
- 従業員向けe-learning

【評価】

レセプトデータ、療養費データ、ポケットセラピスト内で取得する健康関連データ（生産性含む）をもとに分析予定。





「産業保健スタッフコース」

「管理職コース」

「従業員コース」の3コース

- 募集期間：2020年12月1日～2021年11月30日（1年間）
- 受講受入人数：6000名（4つの期間に分け、1500名ずつ）
- 受講費用：無料
- 申込み：日本運動器疼痛学会HP上のリンクより
- 参画企業ごとに各コースの受講人数をまとめ、代表者が申し込み
- お問い合わせ：日本運動器疼痛学会事務局

jamp.secretariat@gmail.com

（事務局連絡後、本事業メンバーよりご連絡いたします。）

★1年間の助成期間終了後、

コンテンツは無料でダウンロード可とする予定

（ただし、確認テスト・アンケートなど効果測定機能はなし）

慢性痛予防eラーニング研修【ポータルサイト】



概要

※本プロジェクトは、国際疼痛学会/日本運動器疼痛学会/ファイザーの「日本における疼痛治療の抜本的改革を支援する教育プログラム」助成金に、日本運動器疼痛学会として採択されたものです。
産業医・産業保健師などの医療スタッフをはじめ、管理職、従業員といった、働く世代のすべての人々が、慢性痛について正しく知り、痛みがあっても、いきいきと働くことができることを目的としています。

プロジェクト名：「産業保健現場における産業保健スタッフ、管理職、従業員への慢性の痛み教育プログラム」
プロジェクト代表：福井聖（MD, Ph.D.） 滋賀医科大学医学部附属病院ペインクリニック 病院教授

プロジェクトメンバー（あいうえお順）

青山朋樹（MD, Ph.D.）
京都大学大学院医学研究科 人間健康科学系専攻 リハビリテーション科学コース 理学療法学講座 運動機能開発学分野 教授

牛田孝宏（MD, Ph.D.）
愛知医科大学学際的痛みセンター 教授

北原照代（MD, Ph.D.）
滋賀医科大学 社会医学講座 衛生学 講師

永田智久（MD, Ph.D.）
産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健経営学研究室 准教授

福谷直人（Ph.D.）
京都大学大学院医学研究科 人間健康科学系専攻 理学療法学講座 研究員、理学療法士

舟久保恵美（Ph.D.）
慶應義塾大学医学部神経内科 非常勤講師/内田洋行健康保険組合 保健師

宮本幸一（MD, Ph.D.）
京都大学大学院客員教授/名古屋大学客員教授/産業精神保健機構(RIOMH) 代表理事

ご挨拶

平成28年度厚生労働省「国民生活基礎調査の概況」によると、病院を受診する症状の第1位、2位は男女ともに腰痛・肩こりが占め、慢性痛は労働力損失および労働生産性低下のリスクファクターとなっています。痛みを予防、早期にケアすることは、労働者の生産性向上、医療費削減、健康寿命の延伸という目的のためにも喫緊の課題です。働く世代のわたしたちは、日常生活の多くの時間を職場で過ごすにもかかわらず、職場での体系的な慢性痛対策は行われていません。全国の企業、健康保険組合が協同して対策を講じるためには、職場における慢性痛教育の基盤を構築する必要があります。

本プロジェクトでは、今回のe-ラーニングをはじめ、職場で慢性痛予防対策として活用できる痛み教育プログラムを展開していく予定です。職場における慢性痛教育を、日本全体に普及していく突破口になればと考えております。

代表：福井聖（滋賀医科大学医学部附属病院ペインクリニック 病院教授）






慢性痛e-ラーニング単元一覧

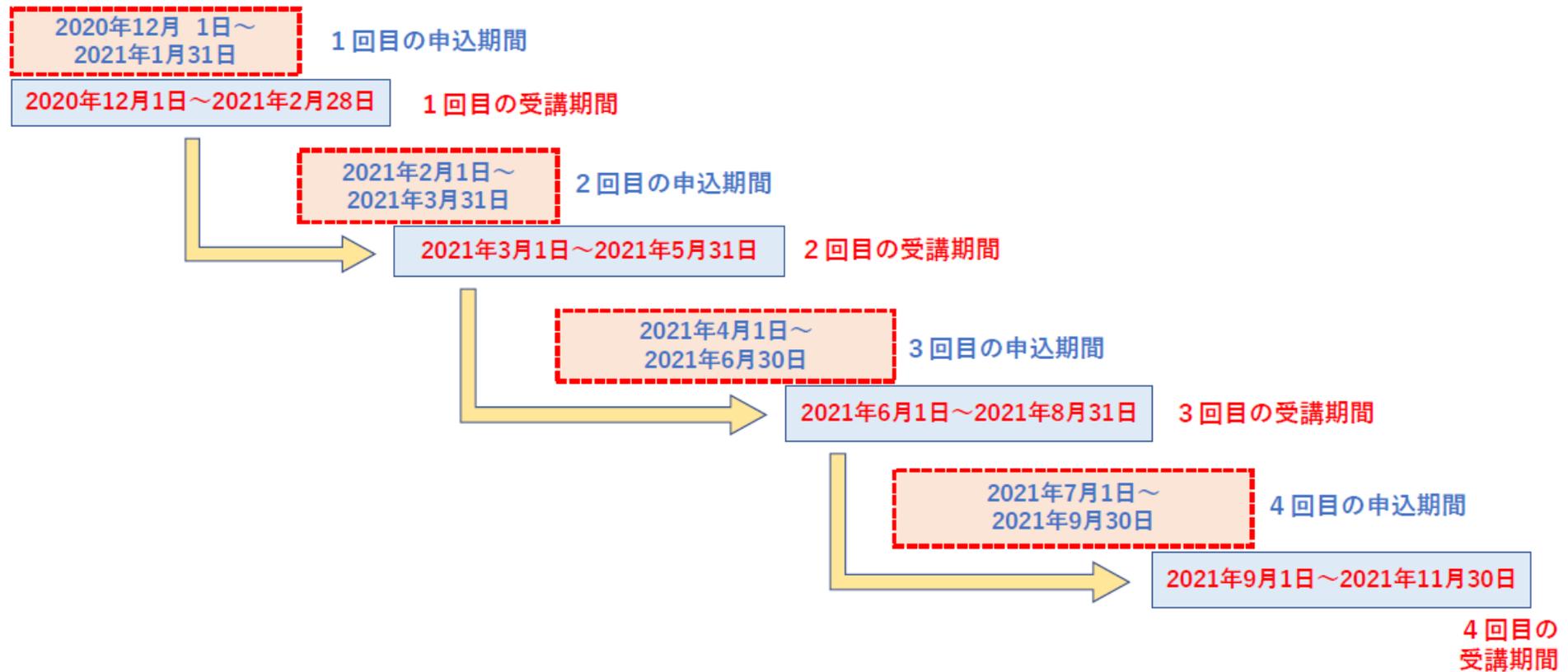
コース	SEQ	教材（単元）
産業保健スタッフ向け	1.1	慢性痛の基礎【くび・肩の痛み】
	1.2	慢性痛の基礎【腰痛編】
	1.3	慢性痛の基礎【頭痛編】
	1.4	慢性痛予防に取り組む意義（労働生産性・医療費・療養費）
	1.5	従業員への対処法
	1.6	症状のリスク分類
	1.7	作業に関連して生じる腰痛・上肢痛の予防
	1.8	地域職域連携、痛み患者の治療と仕事の両立
管理職向け	2.1	慢性痛の基礎【くび・肩の痛み】
	2.2	慢性痛の基礎【腰痛編】
	2.3	慢性痛の基礎【頭痛編】
	2.4	慢性痛予防に取り組む意義（労働生産性・医療費・療養費）
	2.5	作業に関連して生じる腰痛・上肢痛の予防
	2.6	地域職域連携、痛み患者の治療と仕事の両立
従業員（加入者）向け	3.1	慢性痛の基礎【くび・肩の痛み】
	3.2	慢性痛の基礎【腰痛編】
	3.3	慢性痛の基礎【頭痛編】
	3.4	正しい健康情報
	3.5	セルフチェック
	3.6	セルフケア

各章5分程度



- ・安全衛生委員会などで活用できる
- ・すき間時間に見られる





受講・申込みスケジュール（予定）

- 第1回：2020年12月1日～2021年2月28日（申込期間：2020年12月1日～2021年1月31日）
- 第2回：2021年3月1日～2021年5月31日（申込期間：2021年2月1日～3月31日）
- 第3回：2021年6月1日～2021年8月31日（申込期間：2021年4月1日～6月30日）
- 第4回：2021年9月1日～2021年11月30日（申込期間：2021年7月1日～9月30日）

